

新旧対照表

改正後

改正前

情報通信機器等に係る繰越税額控除限度超過額の計算上控除される金額に関する明細書（付表）

(平成 年分)

氏名 _____

資 種 類 ①	情報通信機器等の名称	②			
	貸借年月日	③	平 . . .	平 . . .	平 . . .
	リース契約期間の月数	④		月	月
	事業の用に供した年月日	⑤	平 . . .	平 . . .	平 . . .
	事業の用に供しなくなった年月日	⑥	平 . . .	平 . . .	平 . . .
	事業の用に供した月数 (⑥-⑤)	⑦		月	月
	リース費用の総額	⑧		円	円
	改定リース料 $(⑧ \times \frac{60}{100})$	⑨			
	リース税額控除限度額 $(⑨ \times \frac{10}{100})$	⑩	㉔		㉔
	供用年のリース特別控除額 (前年分の本表の㉔)	⑪			
⑩又は(⑩+⑪)	⑫			㉔の㉔+⑩	
⑪-⑩(赤字のときは0)	⑬				
供用年リース税額控除実施額 (⑩と⑬のいずれか少ない方の金額)	⑭				
供用廃止設備に係る繰越リース税額控除限度超過額 (⑩-⑭)の計	⑮				
差引本年税額基準額残額 (本表の㉔)	⑯				
供用年の取得に係る繰越税額控除限度超過額 (前年分の本表の㉔)	⑰				
⑯のうち、リースに係る繰越税額控除限度超過額に対応する金額 (⑯-⑰) (赤字のときは0)	⑱				
⑱と⑮のいずれか少ない方の金額	⑲				
同上のうち、事業の用に供しなくなった期間に対応する金額 $(⑱ \times \frac{④-⑦}{④})$	⑳				
供用年のリース分に係る繰越税額控除限度超過額 (前年分の本表の㉔)	㉑				
㉑-⑲(赤字のときは0)	㉒				
本表の繰越税額控除限度超過額から控除される金額 (㉒+㉑)	㉓				

(新設)

参
考
事
項

別紙

新旧対照表

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">情報通信機器等に係る繰越税額控除限度超過額の計算上控除される金額に関する明細書（付表）</p> <p>この明細書は、青色申告者がその年の前年に事業の用に供しリース税額控除の適用を受けた情報通信機器等を、その年に事業の用に供しなくなった場合に、租税特別措置法（以下「措法」といいます。）第10条の6第6項の規定による繰越税額控除限度超過額の計算上控除される金額を計算するために使用します。</p> <p>この明細書は、「情報通信機器等を取得した場合等の所得税額の特別控除に関する明細書（本表）」とともに、確定申告書に添付してください。</p> <p>1 記載要領</p> <p>(1) 「④」欄及び「⑦」欄は、暦に従って計算し、1月未満の端数は切り上げて記載します。</p> <p>(2) 「⑧」欄には、情報通信機器等のリース契約期間において支払われる費用の額（当該機器等の賃借に係る費用以外の費用の額は除きます。）を記載します。</p> <p>2 提出先 納税地を所轄する税務署長</p> <p>3 根拠条文 措法第10条の6</p>	<p style="text-align: center;">（新 設）</p>